令和８年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画　概要　（第2回）

大分県豊後高田市

No	事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （千円）	事業始期	事業終期	成果目標	備考
1	物価高騰対策プレミアム商品券事業費（第12弾）	① 物価高が続く中で影響を受ける生活者に対する食料品の物価高騰への支援をするとともに、地域消費を喚起するため、30%のプレミアム付き商品券を発行 ② 委託料、補助金 ③ 事務委託料　17,688千円 （印刷費・郵便料・販売・換金等） 補助金　108,000千円（プレミアム分30%） 発行総額　468,000千円 1,000円×13枚を10,000円で販売 合計　125,688千円（うち44,145千円に交付金を充当） その他財源　大分県物価高騰対応プレミアム商品券支援事業費補助金 （発行総額442,000千円プレミアム分20%、事務費1/2＝76,844千円） ④ 住民、実行委員会	125,688	R8.6	R9.3	R８年10月末までに90%以上の販売	R7補正分（国）
2	省エネエアコン購入促進事業費（追加分）	① 物価高騰の影響を受けている高齢者又は重度障がい者がいる世帯の電気料金の負担軽減を図るため、省エネ性能の高いエアコンの購入に対し、購入費の一部を補助 ② 補助金 2,300千円　（うち2,200千円に交付金を充当） ③　100千円×23世帯 補助率　1/2　上限額100千円 ④ 65歳以上の高齢者又は重度障がい者がいる世帯	2,300	R8.4	R8.6	R８年５月末までに90%以上の販売	R7補正分（国）
3	地域観光施設物価高騰対策事業費【R7補正】	① 燃料費・人件費高騰の影響を受けている地域観光施設の経営状況を鑑み、指定管理料を適切な水準に増額 ② 委託料 14,600千円　（うち1,000千円に交付金を充当） ③燃料費等影響額（5,546千円） 燃料費　3,319千円 光熱水費　2,227千円 （合計）5,546千円 ④ ２施設	4,000	R8.7	R9.3	観光施設(公衆浴場)の運営の安定化　２施設	R7補正分（国）
4	地域観光施設物価高騰対策事業費【R8補正】	① 燃料費・人件費高騰の影響を受けている地域観光施設の経営状況を鑑み、指定管理料を適切な水準に増額 ② 委託料 14,600千円　（うち4,000千円に交付金を充当） ③燃料費等影響額（5,546千円） 燃料費　3,319千円 光熱水費　2,227千円 （合計）5,546千円 ④ ２施設	10,600	R8.7	R9.3	観光施設(公衆浴場)の運営の安定化　２施設	R8補正分（国）

令和７年度補正予算・令和８年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
大分県豊後高田市

■実施状況　　＜令和８年８月時点＞

	令和７年度補正予算	令和８年度補正予算
交付限度額	3 億 5,013 万円	1,469 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 378 万円（87%）	—円（—%）
うち令和８年度　交付決定額	4,635 万円（13%）	400 万円（27%）
残額	0 円（0%）	1,069 万円（73%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策プレミアム商品券事業費（第 10 弾）　事業費：１億 3,469 万円（令和 7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

物価高騰対策及び地域内経済循環の促進を目的に、商品券（30%プレミアム付）を販売（第 10 弾）
（利用期間　令和８年１月～令和８年４月）

◆物価高騰対策プレミアム商品券事業費（第 11 弾）　事業費：１億 3,424 万円（令和 7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

物価高騰対策及び地域内経済循環の促進を目的に、商品券（30%プレミアム付）を販売（第 11 弾）
（利用期間　令和８年６月～令和８年９月）

◆物価高騰対策プレミアム商品券事業費（第 12 弾）　事業費：１億 2,569 万円（令和 7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

物価高騰対策及び地域内経済循環の促進を目的に、商品券（30%プレミアム付）を販売（第 12 弾）
（利用期間　令和８年１０月～令和８年１２月）

事業者支援

◆農林水産業経営経費物価高騰対策事業費　事業費：3,098 万円（令和 7 補正を活用）

物価高騰による各種経費の増加により経営に影響を受ける農林水産事業者に対する支援
（令和７年の事業収入が 1,000 千円以上の農林水産事業者（個人・法人）に対し収入階層別に助成）

◆小規模事業者等物価高騰対策事業費　事業費：1,000 万円（令和 7 補正を活用）

物価高騰の影響を受けている小規模事業者等が地域経済の再活性化と経営の安定化を目的に実施する生産性向上と持続的発展に資する設備投資等を支援（補助対象経費の 1/2 以内　補助上限額 25 万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定